

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第77期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社 シンニッタン

【英訳名】 SNT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 府 内 泰 生

【本店の所在の場所】 茨城県高萩市上手綱3333番地3

【電話番号】 0293(23)5311番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部原価課長 矢 渡 作 美

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号
株式会社シンニッタン東京本社

【電話番号】 044(200)7811番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 橋 本 諭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	8,444,095	9,159,715	9,747,705	17,203,567	19,208,149
経常利益 (千円)	986,267	1,169,695	1,516,652	2,054,194	2,647,359
中間(当期)純利益 (千円)	527,483	790,167	569,531	1,242,674	1,817,573
純資産額 (千円)	21,001,500	23,073,575	24,137,123	22,141,745	23,763,626
総資産額 (千円)	30,489,028	30,701,360	34,625,112	32,186,248	33,999,892
1株当たり純資産額 (円)	725.65	799.89	838.72	765.06	825.46
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	18.23	27.36	19.84	42.94	63.08
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.9	73.1	69.5	68.8	69.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	963,761	1,452,693	1,459,052	2,281,278	3,498,700
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△205,898	△1,012,216	△463,649	△2,988,640	△1,772,215
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△322,953	△2,580,389	△301,977	△541,236	△688,350
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	7,917,501	4,103,093	8,035,446	6,241,855	7,286,761
従業員数 (名)	724	721	699	713	713

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。

3 提出会社は、平成17年5月20日付で、株式1株につき1.3株の株式分割を行っている。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	4,615,428	4,714,330	4,251,938	9,041,339	9,352,051
経常利益 (千円)	454,143	592,718	756,591	924,331	1,213,836
中間(当期)純利益 (千円)	229,708	299,621	166,114	551,002	710,090
資本金 (千円)	7,256,723	7,256,723	7,256,723	7,256,723	7,256,723
発行済株式総数 (株)	28,998,691	28,998,691	28,998,691	28,998,691	28,998,691
純資産額 (千円)	21,655,459	22,091,428	21,973,572	22,335,218	22,424,561
総資産額 (千円)	24,973,255	25,528,133	25,703,241	25,829,683	25,917,479
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	10.00	12.00
自己資本比率 (%)	86.7	86.5	85.5	86.5	86.5
従業員数 (名)	108	104	94	107	99

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成17年5月20日付で、株式1株につき1.3株の株式分割を行っている。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

なお、子会社中部鍛工株式会社は、平成19年10月1日を合併期日として子会社株式会社東海テクニカルセンターを吸収合併している。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

なお、「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載のとおり次の子会社は、子会社中部鍛工株式会社に吸収合併されている。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社 東海テクニカルセンター	愛知県新城市	60,000	鍛造事業	100 (100)	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鍛造事業	543
建機事業	67
物流事業	75
全社(共通)	14
合計	699

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	94
---------	----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済における米国のサブプライムローン問題に端を発する国際金融資本市場の変動や北米の住宅市場の調整等の問題はあるものの、海外経済全体は、特に中国経済の高い成長や東南アジア、東欧他の成長が下支えとなり、持続的な成長を維持している。わが国においても輸出型企業を中心に、好調な業績を堅持するところは多く、わが国経済も緩やかに拡大している。

当社とその連結企業の主要需要先は世界的に伸展している自動車、建設機械関連であるので、それらの旺盛な受注によって当社連結の売上、収益ともに順調な伸びを示すことが出来た。この結果、当中間期（4月～9月）の連結ベースでの業績は、前年同期比、売上高で6.4%増の97億47百万円、経常利益で29.7%増の15億16百万円を計上した。なお、中間純利益は、役員退職慰労引当金繰入により前年同期比27.9%減の5億69百万円となっている。

事業部別の状況は次の通りである。

先ず主力部門である鍛造部門では、売上高で前年同期比13.3%増の79億89百万円、営業利益は前年同期比31.7%増の10億99百万円となった。その内でもタイ国におけるサイアム・メタル・テクノロジー社（以下SMT社）は、40.2%の伸びを示し、29億78百万円を計上、国内の愛知県新城市所在の中部鍛工㈱、茨城県高萩市所在の当社の高萩工場ともそれぞれ増益を計上することが出来た。しかし乍ら、何れも主力原料である特殊鋼の値上がりも大きく製品価格への転嫁がおくれる傾向にあり、原料の特殊鋼は国際的に未だ上昇を続けていることから、これらが中間素形材産業として当社の経営上の圧迫要因となっている。

一方、設備投資は旺盛な需要に対応するため、SMT社（タイ国）は電気誘導アプセッター1基を増設し、又、近く3,000Tフォーミングプレス（FP）1基を増設し、既存分とあわせて合計4基のFPラインのフル稼働での対応をすすめている。又、同規模の熱処理装置の増設をすすめている。2008年にはライン化が完了し受注増に対応可能となる。又、他の2工場もそれぞれ更新設備をすすめている。何れも自己資金で調達を予定している。

他部門の内、建設用仮設機材事業部門では、この数年来の公共投資の大幅削減による需要減で、同業界ともに極度の不況が続いていたが、一昨年来、主に大都市部の民間主導のビル建設、都市開発が顕著になり、当社も売上高、リース高ともに上昇に転じ、売上高で前年同期比6.5%増の10億89百万円、営業利益も前年同期比25.5%増の1億60百万円を計上した。残念ながら長年にわたる不況のため、在庫圧縮、生産ライン縮小したため、需要急増に対応出来ず、業界全体ともに供給力不足が続いているが、一方で耐震検査強化のあおりで工事着工件数が減少傾向にあり不安定要因もある。

物流機器の製造・販売部門では、主力先の自動車メーカーからの受注量の減少や競争激化により、売上高で前年同期比38.5%減の6億68百万円、営業利益は前年同期比46.1%減の69百万円となった。

所在地別セグメントとして、国内においては、主要需要先の自動車、建設機械関連からの旺盛な受注によって順調な伸びを示した。建設用仮設機材も主に大都市部の民間主導のビル建設、都市開発が顕著になり、需要が急増し業界全体とも供給力不足が続いている。反面、所謂原料高の製品安という可変的要因を大きく残したままの中で、売上高は前年同期比3.8%減の67億69百万円、営業利益で2.9%増の7億82百万円となった。

一方、タイ国においては、SMT社の生産・販売は引続き現地の取引先である自動車産業の旺盛な受注により、売上高は、前年同期比40.2%増の29億78百万円、営業利益は65.1%増の5億46百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億48百万円増加し、80億35百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、14億59百万円（前年同期比0.4%増）となった。これは、主に税金等調整前中間純利益9億18百万円計上したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は4億63百万円（前年同期は10億12百万円の減少）となった。これは、有形固定資産の取得等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は3億1百万円（前年同期は25億80百万円の減少）となった。これは、配当金の支払等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鍛造事業	8,043,956	13.6
建機事業	1,121,559	△10.0
物流事業	658,601	△38.6
合計	9,824,116	4.5

- (注) 1 金額は、販売価格による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鍛造事業	7,955,650	16.1	2,534,400	24.7
建機事業	1,108,922	8.2	324,600	11.8
物流事業	667,532	△38.0	325,300	0.1
合計	9,732,104	8.7	3,184,300	20.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鍛造事業	7,989,850	13.3
建機事業	1,089,322	6.5
物流事業	668,532	△38.5
合計	9,747,705	6.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日産自動車株式会社	1,862,110	20.3	1,353,813	13.9

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

新設

項目	会社名・事業所名	所在地	用途	構造	面積 (㎡)	投資予定額(千円)		資金 調達方法	着手及び完成予定年月
						総額	既支払額		
建物	株式会社エヌティビル SNT新橋ビル (仮称)	東京都港区	貸店舗 貸事務所等	地上 12階	延約 1,400	510,000	296,600	自己資金	着手平成18年9月 完成平成19年12月予定

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,998,691	28,998,691	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	28,998,691	28,998,691	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日 ～平成19年9月30日	—	28,998,691	—	7,256,723	—	6,642,283

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セーフ・ハーバー・マスター・ ファンド エルピー (常任代理人 メリルリンチ日 本証券株式会社)	c/o Citco Fund Services (Cayman Islands) Limited, Windward 1, Regatta Office Park, West Bay Road, P.O. Box 31106 SMB, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies. (東京都中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋一丁目ビルディング)	2,033	7.01
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	1,443	4.97
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,424	4.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,361	4.69
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12-2 朝日ビル	1,292	4.45
北 田 猛	大阪府大阪市旭区	1,203	4.15
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	1,091	3.76
日本パーライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15番1号	939	3.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	878	3.02
ユービーエス セキュリティー ズ エルエルシー カスタマー セグリティッド アカウン ト(常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	677 WASHINGTON BLVD. STAMFORD CONNECTICUT 06901 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	868	2.99
計	—	12,538	43.23

(注) バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から、平成19年10月15日付で大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成19年10月8日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けたが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	509	1.76
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	1,355	4.67
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ、エヌ・エイ	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモン ト・ストリート45	350	1.21
計	—	2,215	7.64

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 316,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,657,700	286,577	—
単元未満株式	普通株式 24,091	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,998,691	—	—
総株主の議決権	—	286,577	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権の数15個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱 3333番地3	316,900	—	316,900	1.09
計	—	316,900	—	316,900	1.09

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	768	749	797	767	735	730
最低(円)	660	691	728	652	601	602

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
(非常勤) 取締役	—	専務取締役	—	辻本 幸弘	平成19年9月5日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	4,115,133		8,059,938		7,308,357	
2 受取手形及び売掛金	※3	4,744,225		4,990,504		4,846,314	
3 有価証券		201,241		201,901		201,506	
4 たな卸資産		3,996,082		4,017,164		4,090,575	
5 短期貸付金		3,316,476		2,933,314		2,933,905	
6 その他		283,524		273,499		279,025	
貸倒引当金		△7,451		△15,326		△13,959	
流動資産合計		16,649,233	54.2	20,460,996	59.1	19,645,725	57.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		2,495,726		2,452,195		2,462,270	
(2) 機械装置及び 運搬具		2,052,140		2,871,421		2,025,632	
(3) 土地		4,364,061		4,368,103		4,335,199	
(4) その他		1,198,043		845,901		1,533,584	
有形固定資産合計		10,109,972		10,537,622		10,356,687	
2 無形固定資産		46,858		47,306		46,858	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,448,327		3,197,979		3,556,810	
(2) その他		498,415		395,055		407,862	
貸倒引当金		△51,446		△13,847		△14,051	
投資その他の資産計		3,895,295		3,579,187		3,950,621	
固定資産合計		14,052,126	45.8	14,164,116	40.9	14,354,167	42.2
資産合計		30,701,360	100.0	34,625,112	100.0	33,999,892	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金 ※3	4,214,223		4,895,257		4,914,159	
2	短期借入金 ※2	1,042,096		1,124,685		1,024,685	
3	未払法人税等	371,613		313,692		368,116	
4	賞与引当金	92,802		92,166		93,228	
5	その他 ※2	744,820		491,733		516,424	
	流動負債合計	6,465,555	21.1	6,917,535	20.0	6,916,613	20.3
II 固定負債							
1	長期借入金 ※2	477,020		2,504,534		2,540,330	
2	退職給付引当金	147,153		171,230		146,777	
3	役員退職慰労引当金	—		448,715		—	
4	その他	538,055		445,972		632,545	
	固定負債合計	1,162,229	3.8	3,570,453	10.3	3,319,653	9.8
	負債合計	7,627,784	24.9	10,487,989	30.3	10,236,266	30.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	7,256,723	23.6	7,256,723	21.0	7,256,723	21.4
2	資本剰余金	6,872,989	22.4	6,873,019	19.9	6,872,998	20.2
3	利益剰余金	8,029,735	26.2	9,282,164	26.8	9,057,141	26.6
4	自己株式	△68,986	△0.2	△161,735	△0.5	△144,260	△0.4
	株主資本合計	22,090,461	72.0	23,250,172	67.2	23,042,602	67.8
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	843,198	2.7	586,676	1.7	840,868	2.5
2	為替換算調整勘定	△475,627	△1.6	219,217	0.6	△185,281	△0.6
	評価・換算差額等 合計	367,571	1.1	805,894	2.3	655,586	1.9
III 少数株主持分							
	少数株主持分	615,542	2.0	81,057	0.2	65,436	0.2
	純資産合計	23,073,575	75.1	24,137,123	69.7	23,763,626	69.9
	負債純資産合計	30,701,360	100.0	34,625,112	100.0	33,999,892	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,159,715	100.0	9,747,705	100.0	19,208,149	100.0
II 売上原価		7,639,437	83.4	8,027,508	82.4	15,979,413	83.2
売上総利益		1,520,277	16.6	1,720,197	17.6	3,228,735	16.8
III 販売費及び一般管理費	※1	673,732	7.4	661,447	6.8	1,329,000	6.9
営業利益		846,545	9.2	1,058,749	10.8	1,899,735	9.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		171,553		173,892		349,251	
2 作業屑等売却益		136,129		265,449		344,490	
3 その他		102,641	4.5	155,492	6.1	238,655	4.9
V 営業外費用							
1 支払利息		12,389		53,374		46,676	
2 退職給付費用		34,729		34,729		69,458	
3 金型廃却費用		18,941		47,387		50,157	
4 その他		21,114	0.9	1,440	1.4	18,481	1.0
経常利益		1,169,695	12.8	1,516,652	15.5	2,647,359	13.8
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※2	24,492		—		24,492	
2 固定資産売却益	※3	172,551		—		176,821	
3 投資有価証券売却益		27,812	2.4	—	—	46,772	1.3
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	122,989		159,524		353,091	
2 投資有価証券売却損		—		—		12,277	
3 役員退職慰労引当金繰入損		—		433,610		—	
4 出資金償還損		—		5,100		15,645	
5 関係会社株式売却損		—	1.3	—	6.1	16,993	2.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,271,562	13.9	918,418	9.4	2,497,438	13.0
法人税、住民税 及び事業税		411,418		336,083		652,323	
法人税等調整額		2,099	4.5	1,157	3.5	△50,414	3.1
少数株主利益		67,876	0.8	11,645	0.1	77,955	0.4
中間(当期)純利益		790,167	8.6	569,531	5.8	1,817,573	9.5

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,256,723	6,872,989	7,528,981	△12,247	21,646,445
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△289,413		△289,413
中間純利益			790,167		790,167
自己株式の取得				△56,738	△56,738
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	500,754	△56,738	444,015
平成18年9月30日残高(千円)	7,256,723	6,872,989	8,029,735	△68,986	22,090,461

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,041,545	△546,245	495,300	524,013	22,665,759
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△289,413
中間純利益					790,167
自己株式の取得					△56,738
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△198,346	70,617	△127,729	91,529	△36,199
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△198,346	70,617	△127,729	91,529	407,816
平成18年9月30日残高(千円)	843,198	△475,627	367,571	615,542	23,073,575

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	7,256,723	6,872,998	9,057,141	△144,260	23,042,602
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△344,507		△344,507
中間純利益			569,531		569,531
自己株式の取得				△17,520	△17,520
自己株式の処分		21		44	66
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	21	225,023	△17,475	207,569
平成19年9月30日残高(千円)	7,256,723	6,873,019	9,282,164	△161,735	23,250,172

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	840,868	△185,281	655,586	65,436	23,763,626
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△344,507
中間純利益					569,531
自己株式の取得					△17,520
自己株式の処分					66
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△254,192	404,499	150,307	15,620	165,928
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△254,192	404,499	150,307	15,620	373,497
平成19年9月30日残高(千円)	586,676	219,217	805,894	81,057	24,137,123

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,256,723	6,872,989	7,528,981	△12,247	21,646,445
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△289,413		△289,413
当期純利益			1,817,573		1,817,573
自己株式の取得				△132,057	△132,057
自己株式の処分		9		44	54
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	9	1,528,160	△132,012	1,396,156
平成19年3月31日残高(千円)	7,256,723	6,872,998	9,057,141	△144,260	23,042,602

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,041,545	△546,245	495,300	524,013	22,665,759
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△289,413
当期純利益					1,817,573
自己株式の取得					△132,057
自己株式の処分					54
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△200,677	360,963	160,286	△458,576	△298,289
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△200,677	360,963	160,286	△458,576	1,097,867
平成19年3月31日残高(千円)	840,868	△185,281	655,586	65,436	23,763,626

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,271,562	918,418	2,497,438
減価償却費		374,393	343,768	797,817
有価証券売却損益(益△)		△27,812	—	△34,494
受取利息及び配当金		△193,435	△207,525	△389,917
支払利息		12,389	53,374	46,676
賞与引当金増減額(減少△)		△6,069	△1,061	△5,643
役員退職慰労引当金の増減額 (減少△)		—	448,715	—
売上債権の増減額(増加△)		△399,999	△28,991	△391,113
有形固定資産の処分損益(益△)		△49,561	159,524	176,270
たな卸資産の増減額(増加△)		290,056	188,307	300,554
仕入債務の増減額(減少△)		44,989	△154,716	639,206
その他		274,558	△24,879	80,931
小計		1,591,072	1,694,933	3,717,726
利息及び配当金の受取額		193,435	207,525	389,917
利息の支払額		△12,389	△53,374	△46,676
法人税等の支払額		△319,424	△390,031	△562,266
営業活動による キャッシュ・フロー		1,452,693	1,459,052	3,498,700
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△351,241	△201,901	△351,506
有価証券の売却による収入		378,930	201,506	351,118
有形固定資産の取得による支出		△508,753	△413,913	△1,157,384
投資有価証券の取得による支出		△1,054,101	△77,909	△1,424,225
投資有価証券の売却による収入		441,250	10,244	733,474
短期貸付金の純増減額(増加△)		△127,733	590	254,837
長期貸付けによる支出		△1,980	—	△1,980
長期貸付金の回収による収入		1,844	372	4,506
関係会社株式の売却による収入		—	—	39,241
関係会社株式の取得による支出		—	—	△490,515
その他		209,568	17,361	270,217
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,012,216	△463,649	△1,772,215

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少△)		△2,223,642	100,000	△2,383,142
長期借入による収入		—	—	2,150,000
長期借入金の返済による支出		△10,596	△35,796	△33,792
配当金の支払額		△289,413	△344,507	△289,413
自己株式の取得による支出		△56,738	△17,520	△132,057
自己株式の売却による収入		—	66	54
その他		—	△4,219	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,580,389	△301,977	△688,350
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,150	55,259	6,771
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)		△2,138,762	748,685	1,044,905
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,241,855	7,286,761	6,241,855
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,103,093	8,035,446	7,286,761

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数9社 中部鍛工㈱、サイアム・メタル・テクノロジー社、㈱エスエスティブル、㈱東海テクニカルセンター、つくば工機㈱、シーエスエヌ㈱、㈱ジェイ・エム・ティ、㈱エヌケーケー、上海日鍛金属有限公司 (2) 主要な非連結子会社の名称等 ――	(1) 連結子会社の数9社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 ――	(1) 連結子会社の数9社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 ――
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用する会社数 ―― (2) 持分法を適用しない会社 ――	(1) 持分法を適用する会社数 ―― (2) 持分法を適用しない会社 ――	(1) 持分法を適用する会社数 ―― (2) 持分法を適用しない会社 ――
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりである。 会社名 中間決算日 サイアム・メタル・テクノロジー社 6月30日 上海日鍛金属有限公司 6月30日 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。	同左	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりである。 会社名 決算日 サイアム・メタル・テクノロジー社 12月31日 上海日鍛金属有限公司 12月31日 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>② たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 原材料、金型は個別法、 製品・半製品・仕掛品・ 貯蔵品は移動平均法、賃 貸機器は総平均法による 原価から定額法による減 耗費を控除した額によ る。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、 定率法(ただし、賃貸用建物 及び平成10年4月1日以降取 得した建物(附属設備を除く) は定額法)を採用し、在外連 結子会社は、定額法を採用し ている。 なお、主な耐用年数は以下の とおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> </table>	建物及び 構築物	3～50年	機械装置 及び運搬具	4～13年	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、 定率法(ただし、賃貸用建物 及び平成10年4月1日以降取 得した建物(附属設備を除く) は定額法)を採用し、在外連 結子会社は、定額法を採用し ている。 なお、主な耐用年数は以下の とおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、 法人税法の改正に伴い、当中 間連結会計期間より、平成1 9年4月1日以降に取得した 有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償 却の方法に変更している。 この変更に伴う損益に与え る影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、 法人税法の改正に伴い、当中 間連結会計期間から、平成1 9年3月31日以前に取得し た有形固定資産については、 償却可能限度額まで償却が終 了した翌年から5年間で均等 償却する方法によっている。 当該変更により、営業利 益、経常利益及び税金等調整 前中間純利益がそれぞれ 24,150千円減少している。 なお、セグメント情報に与 える影響は、当該箇所に記載 している。</p>	建物及び 構築物	3～50年	機械装置 及び運搬具	4～13年	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、 定率法(ただし、賃貸用建物 及び平成10年4月1日以降取 得した建物(附属設備を除く) は定額法)を採用し、在外連 結子会社は、定額法を採用し ている。 なお、主な耐用年数は以下の とおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> </table>	建物及び 構築物	3～50年	機械装置 及び運搬具	4～13年
建物及び 構築物	3～50年														
機械装置 及び運搬具	4～13年														
建物及び 構築物	3～50年														
機械装置 及び運搬具	4～13年														
建物及び 構築物	3～50年														
機械装置 及び運搬具	4～13年														

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	④ 役員退職慰労引当金 ——	④ 役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。 この変更により、当中間連結会計期間の発生額15,105千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額分433,610千円は特別損失に計上している。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は15,105千円、税金等調整前中間純利益は、448,715千円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。	④ 役員退職慰労引当金 ——
	(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(4) 重要なリース取引の処理方法 国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(5) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(5) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	(5) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,458,032千円である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,698,189千円である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p>

表示方法の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
中間連結貸借対照表関係	前中間連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」(前中間連結会計期間796,496千円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記している。	—————
中間連結損益計算書関係	前中間連結会計期間まで区分掲記していた「貸貸収入(当中間連結会計期間35,936千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,538,019千円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>12,040</td></tr> <tr><td>建物</td><td>119,960</td></tr> <tr><td>土地</td><td>451,820</td></tr> <tr><td>工場財団</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>162,596</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>704,957</td></tr> <tr><td>土地</td><td>59,906</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,511,280</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>540,000</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>15,160</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>477,020</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,032,180</td></tr> </table> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>83,531</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>84,756</td></tr> </table>	定期預金	12,040	建物	119,960	土地	451,820	工場財団		建物及び構築物	162,596	機械装置	704,957	土地	59,906	合計	1,511,280	短期借入金	540,000	未払費用	15,160	長期借入金	477,020	合計	1,032,180	受取手形	83,531	支払手形	84,756	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,280,863千円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>24,491</td></tr> <tr><td>建物</td><td>116,672</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,301,820</td></tr> <tr><td>工場財団</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>158,818</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>720,497</td></tr> <tr><td>土地</td><td>59,906</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,382,206</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>664,685</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>20,540</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,504,534</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,189,760</td></tr> </table> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>166,670</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>73,570</td></tr> </table>	定期預金	24,491	建物	116,672	土地	2,301,820	工場財団		建物及び構築物	158,818	機械装置	720,497	土地	59,906	合計	3,382,206	短期借入金	664,685	未払費用	20,540	長期借入金	2,504,534	合計	3,189,760	受取手形	166,670	支払手形	73,570	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,773,466千円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>21,595</td></tr> <tr><td>建物</td><td>118,316</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,301,820</td></tr> <tr><td>工場財団</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>157,107</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>787,962</td></tr> <tr><td>土地</td><td>59,906</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,446,708</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>574,285</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>16,148</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,453,330</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,043,764</td></tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>144,879</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>72,128</td></tr> </table>	定期預金	21,595	建物	118,316	土地	2,301,820	工場財団		建物及び構築物	157,107	機械装置	787,962	土地	59,906	合計	3,446,708	短期借入金	574,285	未払費用	16,148	長期借入金	2,453,330	合計	3,043,764	受取手形	144,879	支払手形	72,128
定期預金	12,040																																																																																					
建物	119,960																																																																																					
土地	451,820																																																																																					
工場財団																																																																																						
建物及び構築物	162,596																																																																																					
機械装置	704,957																																																																																					
土地	59,906																																																																																					
合計	1,511,280																																																																																					
短期借入金	540,000																																																																																					
未払費用	15,160																																																																																					
長期借入金	477,020																																																																																					
合計	1,032,180																																																																																					
受取手形	83,531																																																																																					
支払手形	84,756																																																																																					
定期預金	24,491																																																																																					
建物	116,672																																																																																					
土地	2,301,820																																																																																					
工場財団																																																																																						
建物及び構築物	158,818																																																																																					
機械装置	720,497																																																																																					
土地	59,906																																																																																					
合計	3,382,206																																																																																					
短期借入金	664,685																																																																																					
未払費用	20,540																																																																																					
長期借入金	2,504,534																																																																																					
合計	3,189,760																																																																																					
受取手形	166,670																																																																																					
支払手形	73,570																																																																																					
定期預金	21,595																																																																																					
建物	118,316																																																																																					
土地	2,301,820																																																																																					
工場財団																																																																																						
建物及び構築物	157,107																																																																																					
機械装置	787,962																																																																																					
土地	59,906																																																																																					
合計	3,446,708																																																																																					
短期借入金	574,285																																																																																					
未払費用	16,148																																																																																					
長期借入金	2,453,330																																																																																					
合計	3,043,764																																																																																					
受取手形	144,879																																																																																					
支払手形	72,128																																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。 従業員給与 98,248千円 減価償却費 28,058 賞与引当金繰入額 6,603 退職給付費用 10,237 運送費 202,035	※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。 従業員給与 97,840千円 減価償却費 33,663 賞与引当金繰入額 6,859 退職給付費用 15,333 役員退職慰労引当金繰入額 15,105 運送費 170,478	※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。 従業員給与 203,155千円 減価償却費 61,016 賞与引当金繰入額 7,290 退職給付費用 13,665 運送費 388,107
※2 前期損益修正益は、過年度のたな卸資産修正益19,295千円他である。	※2 _____	※2 前期損益修正益は、過年度のたな卸資産修正益19,295千円他である。
※3 固定資産売却益は、土地売却益148,155千円他である。	※3 _____	※3 固定資産売却益は、土地売却益148,155千円他である。
※4 固定資産処分損は、工具器具備品除却損116,267千円他である。	※4 固定資産処分損は、工具器具備品除却損155,333千円他である。	※4 固定資産処分損は、工具器具備品除却損252,634千円及び機械装置除却損56,761千円他である。
5 当中間連結会計期間における税金費用については、主として簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	5 同左	_____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,998,691	—	—	28,998,691

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	57,368	95,462	—	152,830

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 162 株
会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加 95,300 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	289,413	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,998,691	—	—	28,998,691

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	289,705	27,350	90	316,965

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 150 株

会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加 27,200 株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 90 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	344,507	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,998,691	—	—	28,998,691

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,368	232,437	100	289,705

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 237 株

会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加 232,200 株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 100 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	289,413	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,115,133千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △12,040	現金及び預金勘定 8,059,938千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △24,491	現金及び預金勘定 7,308,357千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △21,595
現金及び現金同等物 4,103,093	現金及び現金同等物 8,035,446	現金及び現金同等物 7,286,761

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,710</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,277</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	取得価額相当額	3,710	減価償却累計額相当額	432	中間期末残高相当額	3,277	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,710</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,174</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,535</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	取得価額相当額	3,710	減価償却累計額相当額	1,174	中間期末残高相当額	2,535	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,710</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,906</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	取得価額相当額	3,710	減価償却累計額相当額	803	期末残高相当額	2,906
	機械装置 及び運搬具 (千円)																									
取得価額相当額	3,710																									
減価償却累計額相当額	432																									
中間期末残高相当額	3,277																									
	機械装置 及び運搬具 (千円)																									
取得価額相当額	3,710																									
減価償却累計額相当額	1,174																									
中間期末残高相当額	2,535																									
	機械装置 及び運搬具 (千円)																									
取得価額相当額	3,710																									
減価償却累計額相当額	803																									
期末残高相当額	2,906																									
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,298</td> </tr> </table>	1年以内	718千円	1年超	2,579	合計	3,298	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">734千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,579</td> </tr> </table>	1年以内	734千円	1年超	1,844	合計	2,579	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">726千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,940</td> </tr> </table>	1年以内	726千円	1年超	2,214	合計	2,940						
1年以内	718千円																									
1年超	2,579																									
合計	3,298																									
1年以内	734千円																									
1年超	1,844																									
合計	2,579																									
1年以内	726千円																									
1年超	2,214																									
合計	2,940																									
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">392千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table>	支払リース料	392千円	減価償却費相当額	371	支払利息相当額	39	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">392千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table>	支払リース料	392千円	減価償却費相当額	371	支払利息相当額	31	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">784千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> </table>	支払リース料	784千円	減価償却費相当額	742	支払利息相当額	74						
支払リース料	392千円																									
減価償却費相当額	371																									
支払利息相当額	39																									
支払リース料	392千円																									
減価償却費相当額	371																									
支払利息相当額	31																									
支払リース料	784千円																									
減価償却費相当額	742																									
支払利息相当額	74																									
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっている。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,362,670	2,777,433	1,414,763
合計	1,362,670	2,777,433	1,414,763

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	303,900
非上場社債	200,000
マネー・マネージメント・ファンド	201,241
プラウイス・オブ・ジャパン・ファンド	154,000

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,762,623	2,746,979	984,355
合計	1,762,623	2,746,979	984,355

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	248,000
非上場社債	200,000
マネー・マネージメント・ファンド	201,901

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,650,064	3,060,916	1,410,852
合計	1,650,064	3,060,916	1,410,852

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	282,900
非上場社債	200,000
マネー・マネージメント・ファンド	201,506

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

区分	前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,049,020	1,023,153	1,087,540	9,159,715	—	9,159,715
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,049,020	1,023,153	1,087,540	9,159,715	—	9,159,715
営業費用	6,213,970	895,073	959,130	8,068,174	244,995	8,313,170
営業利益	835,050	128,080	128,410	1,091,541	(244,995)	846,545

区分	当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					
	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,989,850	1,089,322	668,532	9,747,705	—	9,747,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,989,850	1,089,322	668,532	9,747,705	—	9,747,705
営業費用	6,890,470	928,549	599,261	8,418,282	270,673	8,688,956
営業利益	1,099,379	160,773	69,270	1,329,423	(270,673)	1,058,749

区分	前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,005,622	2,105,570	2,096,956	19,208,149	—	19,208,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,005,622	2,105,570	2,096,956	19,208,149	—	19,208,149
営業費用	13,178,512	1,830,769	1,853,508	16,862,789	445,624	17,308,413
営業利益	1,827,110	274,801	243,448	2,345,359	(445,624)	1,899,735

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社売上集計区分及び製造方法を勘案して自動車部品、建設機械部品等の製造販売を業とする鍛造事業と、建設用機材の製造販売(建設用機材のリースを含む)を業とする建機事業及び物流機器の製造販売を業とする物流事業とにセグメンテーションしている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
鍛造事業	鍛工品	シャフト、ピニオン、チューブ、ナックル
建機事業	建設用機材 建設用機材リース	枠組足場、鋼製踏板、鋼製足場板、建設用機材全般
物流事業	物流機器	各種パレット

- 3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ244,995千円、270,673千円及び445,624千円であり、当社本社部門の総務部門、管理部門に係る費用である。
- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より減価償却の方法を変更している。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「鍛造事業」で22,761千円、「建機事業」で1,128千円、「物流事業」で148千円、「消去又は全社」で113千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。
- 5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計方針の変更」に記載のとおり、当社は、当中間連結会計期間より役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「鍛造事業」で9,591千円、「建機事業」で3,749千円、「物流事業」で1,764千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

区分	前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,035,226	2,124,489	9,159,715	—	9,159,715
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,035,226	2,124,489	9,159,715	—	9,159,715
営業費用	6,274,989	1,793,185	8,068,174	244,995	8,313,170
営業利益	760,237	331,303	1,091,541	(244,995)	846,545

区分	当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				
	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,769,486	2,978,218	9,747,705	—	9,747,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,769,486	2,978,218	9,747,705	—	9,747,705
営業費用	5,986,970	2,431,311	8,418,282	270,673	8,688,956
営業利益	782,515	546,907	1,329,423	(270,673)	1,058,749

区分	前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,103,015	5,105,134	19,208,149	—	19,208,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,103,015	5,105,134	19,208,149	—	19,208,149
営業費用	12,592,428	4,270,361	16,862,789	445,624	17,308,413
営業利益	1,510,586	834,772	2,345,359	(445,624)	1,899,735

- (注) 1 当社は、所在地別セグメントを原則国別で行っている。なお、中国所在の上海日鍛金属有限公司は、重要性に乏しいため日本セグメントに含めて表示している。
- 2 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ244,995千円、270,673千円及び445,624千円であり、当社本社部門の総務部門、管理部門に係る費用である。
- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より減価償却の方法を変更している。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「日本」で24,037千円、「消去又は全社」で113千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。
- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計方針の変更」に記載のとおり、当社は、当中間連結会計期間より役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ営業費用は「日本」で15,105千円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

区分	前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,800,734	1,800,734
II 連結売上高(千円)	—	9,159,715
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.7	19.7

区分	当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	アジア	計
I 海外売上高(千円)	2,708,268	2,708,268
II 連結売上高(千円)	—	9,747,705
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.8	27.8

区分	前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	アジア	計
I 海外売上高(千円)	4,274,213	4,274,213
II 連結売上高(千円)	—	19,208,149
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.3	22.3

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 アジアに属する主な国又は地域は以下のとおりである。
 タイ国、中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	799円89銭	838円72銭	825円46銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	27円36銭	19円84銭	63円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	23,073,575	24,137,123	23,763,626
普通株式に係る純資産額 (千円)	22,458,032	24,056,066	23,698,189
差額の主な内容(千円) 少数株主持分	615,542	81,057	65,436
普通株式の発行済株式数 (千株)	28,998	28,998	28,998
普通株式の自己株式数 (千株)	152	316	289
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通 株式の数 (千株)	28,845	28,681	28,708

(2) 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	790,167	569,531	1,817,573
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益 (千円)	790,167	569,531	1,817,573
普通株式の 期中平均株式数(千株)	28,879	28,702	28,814

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,522,697		6,622,392		6,404,319	
2 受取手形	※3	1,100,597		1,017,815		1,198,531	
3 売掛金		1,570,772		1,545,273		1,479,509	
4 有価証券		201,241		201,901		201,506	
5 たな卸資産		2,475,050		2,342,777		2,310,792	
6 短期貸付金		6,009,976		3,439,814		3,341,905	
7 その他		340,297		261,278		244,589	
貸倒引当金		△8,926		△13,657		△12,423	
流動資産合計		15,211,706	59.6	15,417,597	60.0	15,168,731	58.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,719,844		1,630,141		1,674,420	
(2) 機械装置		852,822		780,325		807,535	
(3) 土地		1,659,545		1,611,482		1,611,482	
(4) その他		149,032		141,788		160,160	
有形固定資産計		4,381,245		4,163,737		4,253,598	
2 無形固定資産		45,672		45,672		45,672	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,501,940		5,753,253		6,113,677	
(2) その他		436,230		334,043		347,066	
貸倒引当金		△48,662		△11,063		△11,268	
投資その他の資産計		5,889,508		6,076,233		6,449,476	
固定資産合計		10,316,426	40.4	10,285,643	40.0	10,748,748	41.5
資産合計		25,528,133	100.0	25,703,241	100.0	25,917,479	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	960,875		1,182,690		1,054,421	
2 買掛金		1,270,816		1,186,625		1,248,433	
3 未払法人税等		269,878		120,926		253,139	
4 賞与引当金		40,774		35,549		38,688	
5 その他	※2	237,929		269,478		262,514	
流動負債合計		2,780,273	10.9	2,795,269	10.9	2,857,197	11.0
II 固定負債							
1 退職給付引当金		137,759		159,286		136,375	
2 役員退職慰労引当金		—		448,715		—	
3 その他		518,671		326,396		499,345	
固定負債合計		656,431	2.6	934,398	3.6	635,720	2.5
負債合計		3,436,704	13.5	3,729,668	14.5	3,492,917	13.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,256,723	28.4	7,256,723	28.3	7,256,723	28.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,642,283		6,642,283		6,642,283	
(2) その他資本剰余金		225,242		225,273		225,251	
資本剰余金合計		6,867,525	26.9	6,867,556	26.7	6,867,534	26.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		703,250		703,250		703,250	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		5,179,000		5,179,000		5,179,000	
繰越利益剰余金		1,316,789		1,548,865		1,727,258	
利益剰余金合計		7,199,039	28.2	7,431,115	28.8	7,609,508	29.4
4 自己株式		△68,986	△0.3	△161,735	△0.6	△144,260	△0.6
株主資本合計		21,254,302	83.2	21,393,658	83.2	21,589,506	83.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		837,126		579,913		835,055	
評価・換算差額等 合計		837,126	3.3	579,913	2.3	835,055	3.2
純資産合計		22,091,428	86.5	21,973,572	85.5	22,424,561	86.5
負債純資産合計		25,528,133	100.0	25,703,241	100.0	25,917,479	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,714,330	100.0	4,251,938	100.0	9,352,051	100.0
II 売上原価		3,857,471	81.8	3,419,056	80.4	7,681,474	82.1
売上総利益		856,858	18.2	832,881	19.6	1,670,576	17.9
III 販売費及び一般管理費		540,306	11.5	505,591	11.9	989,905	10.6
営業利益		316,551	6.7	327,290	7.7	680,671	7.3
IV 営業外収益	※1	332,712	7.1	509,244	12.0	654,734	7.0
V 営業外費用	※2	56,546	1.2	79,942	1.9	121,568	1.3
経常利益		592,718	12.6	756,591	17.8	1,213,836	13.0
VI 特別利益		9,736	0.2	—	—	23,794	0.3
VII 特別損失	※3	—	—	442,900	10.4	55,002	0.6
税引前中間(当期)純利益		602,454	12.8	313,690	7.4	1,182,628	12.7
法人税、住民税 及び事業税		302,832		147,576		492,229	
法人税等調整額		—	302,832	6.4	—	147,576	3.5
中間(当期)純利益		299,621	6.4	166,114	3.9	△19,690	472,538
						710,090	7.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,256,723	6,642,283	225,242	6,867,525
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	7,256,723	6,642,283	225,242	6,867,525

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	703,250	5,179,000	1,306,581	7,188,831	△12,247	21,300,832	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△289,413	△289,413		△289,413	
中間純利益			299,621	299,621		299,621	
自己株式の取得					△56,738	△56,738	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	10,208	10,208	△56,738	△46,530	
平成18年9月30日残高(千円)	703,250	5,179,000	1,316,789	7,199,039	△68,986	21,254,302	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,034,385	1,034,385	22,335,218
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△289,413
中間純利益			299,621
自己株式の取得			△56,738
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△197,259	△197,259	△197,259
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△197,259	△197,259	△243,790
平成18年9月30日残高(千円)	837,126	837,126	22,091,428

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	7,256,723	6,642,283	225,251	6,867,534
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			21	21
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	21	21
平成19年9月30日残高(千円)	7,256,723	6,642,283	225,273	6,867,556

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	703,250	5,179,000	1,727,258	7,609,508	△144,260	21,589,506
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△344,507	△344,507		△344,507
中間純利益			166,114	166,114		166,114
自己株式の取得					△17,520	△17,520
自己株式の処分					44	66
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△178,393	△178,393	△17,475	△195,847
平成19年9月30日残高(千円)	703,250	5,179,000	1,548,865	7,431,115	△161,735	21,393,658

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	835,055	835,055	22,424,561
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△344,507
中間純利益			166,114
自己株式の取得			△17,520
自己株式の処分			66
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△255,141	△255,141	△255,141
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△255,141	△255,141	△450,989
平成19年9月30日残高(千円)	579,913	579,913	21,973,572

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,256,723	6,642,283	225,242	6,867,525
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			9	9
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	9	9
平成19年3月31日残高(千円)	7,256,723	6,642,283	225,251	6,867,534

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	703,250	5,179,000	1,306,581	7,188,831	△12,247	21,300,832
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			△289,413	△289,413		△289,413
当期純利益			710,090	710,090		710,090
自己株式の取得					△132,057	△132,057
自己株式の処分					44	54
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	420,677	420,677	△132,012	288,673
平成19年3月31日残高(千円)	703,250	5,179,000	1,727,258	7,609,508	△144,260	21,589,506

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,034,385	1,034,385	22,335,218
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△289,413
当期純利益			710,090
自己株式の取得			△132,057
自己株式の処分			54
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△199,330	△199,330	△199,330
事業年度中の変動額合計(千円)	△199,330	△199,330	89,343
平成19年3月31日残高(千円)	835,055	835,055	22,424,561

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 原材料、金型は個別法、製品、半製品、仕掛品、貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額による。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～13年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～13年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 当該変更により、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ14,781千円減少している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～13年</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。</p> <p>この変更により、当中間会計期間の発生額15,105千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額分433,610千円は特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は15,105千円、税引前中間純利益は、448,715千円減少している。</p>	
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,091,428千円である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,424,561千円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	9,039,549千円	8,981,934千円	9,130,882千円
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。	同左	—
※3 期末日満期手形の会計処理	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。 受取手形 81,585千円 支払手形 32,021千円	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。 受取手形 92,054千円 支払手形 36,942千円	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 143,543千円 支払手形 29,564千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	184,078千円	147,244千円	352,287千円
受取配当金	—	246,378	73,616
作業屑等売却益	38,404	67,087	95,986
技術援助収入	30,276	10,121	51,103
※2 営業外費用の主要項目			
退職給付費用	31,188千円	31,188千円	62,376千円
金型廃却費用	18,941	47,387	50,157
※3 特別損失の主要項目			
役員退職慰労引当金繰入損	—千円	433,610千円	—千円
4 減価償却実施額			
有形固定資産	122,816千円	129,100千円	243,511千円
5 法人税等の表示方法	当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	同左	—

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	57,368	95,462	—	152,830

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 162 株

会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加 95,300 株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	289,705	27,350	90	316,965

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 150 株

会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加 27,200 株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 90 株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	57,368	232,437	100	289,705

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 237 株

会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加 232,200 株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 100 株

(リース取引関係)

該当事項はない。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第76期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成19年4月13日
平成19年8月7日
平成19年9月11日
平成19年10月11日
平成19年11月9日
平成19年12月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社シンニッタン

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 井 純 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社シンニッタン

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、提出会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間から内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社シンニッタン

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 井 純 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタンの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社シンニッタン

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 池 上 健 志 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 才 川 久 男 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタンの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間から内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。